

平成 2 8 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 1 号
平成 2 9 年 8 月 3 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員 萩 原 泰

同 小 林 憲次郎

同 山 中 和 男

平成 2 8 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 実 施 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1
地方卸売市場事業会計		
	予算の執行状況について	3
	経営成績について	4
	財政状態について	5
	業務実績について	6
	むすび	6
	審査資料（別 表）	8
病院事業会計		
	予算の執行状況について	21
	経営成績について	22
	財政状態について	23
	業務実績について	24
	むすび	25
	審査資料（別 表）	28
下水道事業会計		
	予算の執行状況について	43
	経営成績について	44
	財政状態について	45
	業務実績について	47
	むすび	47
	審査資料（別 表）	48
水道事業会計		
	予算の執行状況について	59
	経営成績について	60
	財政状態について	62
	業務実績について	63
	むすび	63
	審査資料（別 表）	64
分析項目の説明		
	分析項目の説明	77

平成28年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度 地方卸売市場事業会計
平成28年度 病院事業会計
平成28年度 下水道事業会計
平成28年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成29年6月1日から平成29年8月3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計による。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 331,783,000 円に対し、決算額 318,741,902 円（うち仮受消費税及び地方消費税 17,649,820 円）であり、収入率は 96.1% である。収入の内訳は、営業収益 234,640,053 円、営業外収益 84,101,849 円となっている。

支 出

予算額 432,711,000 円に対し、決算額 409,859,865 円（うち仮払消費税及び地方消費税 16,376,151 円）であり、執行率は 94.7% である。支出の内訳は、営業費用 384,474,615 円、営業外費用 25,385,250 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 14,024,947 円の減である。これは、その他の営業収益 14,476,283 円、施設使用料 17,456 円の減、売上高割使用料 468,792 円の増によるものである。

営業外収益は 986,849 円の増である。これは、雑収益 976,594 円、受取利息及び配当金 229,521 円の増、長期前受金戻入 218,266 円、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 18,892,385 円となっている。内訳は、施設管理費 16,970,682 円、一般管理費 1,580,100 円、減価償却費 321,756 円、資産減耗費 19,847 円である。

営業外費用の不用額は 3,655,750 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,953,450 円、消費税及び地方消費税 1,701,300 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他特別損失の各 1,000 円である。

予備費の不用額は 300,000 円で、予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 24,436,000 円に対し、決算額 24,435,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,810,000 円）であり、収入率は 100.0% である。

収入の内訳は、出資金 24,435,000 円である。

支 出

予算額 133,236,000 円に対し、決算額 113,335,450 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,445,572 円）であり、執行率は 85.1% である。

支出の内訳は、建設改良費 58,644,470 円、企業債償還金 48,870,015 円、国庫補助金返還金 5,820,965 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,900,450 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,635,572 円、減債積立金 20,118,609 円、過年度分損益勘定留保資金 67,146,269 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰越される額及び継続費通次繰越額は、存在しない。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 19,900,550 円となっている。内訳は、建設改良費 19,899,530 円、企業債償還金 985 円、国庫補助金返還金 35 円である。

ウ 建設改良費について

内訳は、壁掛テレビ等一式 223,668 円、施設整備従事職員人件費 12,329,642 円、青果棟及び青果配送センター高圧変電設備改修工事 19,926,000 円、市場冷蔵庫事務所棟改修工事 14,806,800 円、市場施設内積算電力量計取替工事 6,134,400 円、市場施設井水加圧給水装置改修工事、1,965,600 円、地方卸売市場井水量水器取替工事 1,836,000 円、青果配送センター駐輪場設置工事 1,422,360 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 301,092,167 円に対し、総費用は 393,845,702 円で差引 92,753,535 円の純損失となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 1,457,120 円 (0.5%) の増、総費用は 96,340,232 円 (32.4%) の増であり、純利益は 94,883,112 円の減となっている。

また、営業収支の損失は 150,838,705 円で、前年度に比べ 112,252,892 円 (著増) の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 217,259,759 円で、前年度に比べ 14,912,640 円 (6.4%) の減である。これは、その他の営業収益 16,459,011 円の減、施設使用料 1,318,940 円、売上高割使用料 227,431 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 83,832,408 円で、前年度に比べ 16,369,760 円 (24.3%) の増である。これは、長期前受金戻入 13,272,483 円、他会計補助金 1,788,000 円、雑収益 1,007,885 円、受取利息及び配当金 301,392 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 368,098,464 円で、前年度に比べ 97,340,252 円 (36.0%) の増である。これは、資産減耗費 83,479,949 円、減価償却費 37,242,091 円の増、施設管理費 12,078,112 円、一般管理費 11,303,676 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 25,747,238 円で、前年度に比べ 1,000,020 円 (3.7%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,832,216 円の減、雑支出 832,196 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	28 年度	27 年度	26 年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	人件費	21.0	25.3	27.2
	営業収益			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益	59.0	85.7	90.3
	営業費用			
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	営業外収益	325.6	252.2	243.2
	営業外費用			
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	76.4	100.7	103.1
	総費用			

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 4.3 ポイント減で、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 26.7 ポイント減で、減価償却費及び資産減耗費の増により、営業収支において営業損失 150,838,705 円を計上したことが要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 73.4 ポイント増で、長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 24.3 ポイント減で、減価償却費及び資産減耗費の増により、収益的収支において当年度純損失 92,753,535 円を計上したことが要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,709,376,146 円で、前年度に比べ 358,739,175 円 (11.7%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 80.9% (前年度 73.5%)、流動資産が 19.1% (同 26.5%) となっている。

ア 固定資産は 2,192,854,690 円で、前年度に比べ 62,484,579 円 (2.8%) の減である。
これは、建物 65,852,573 円、構築物 2,767,139 円、建設仮勘定 1,755,780 円の減、器具及び備品 7,890,913 円の増によるものである。

イ 流動資産は 516,521,456 円で、前年度に比べ 296,254,596 円 (36.4%) の減である。
これは、現金預金 274,865,133 円、未収金 21,389,463 円の減によるものである。
未収金 30,699,504 円は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金である。

(2) 負債について

負債総額は1,219,533,279円で、前年度に比べ288,610,640円(19.1%)の減である。

ア 固定負債は865,080,252円で、前年度に比べ18,956,859円(2.1%)の減である。
これは、企業債11,256,859円、引当金7,700,000円の減によるものである。

イ 流動負債は62,328,289円で、前年度に比べ243,073,082円(79.6%)の減である。
これは、未払金203,334,723円、企業債37,613,156円、その他流動負債1,999,203円、引当金126,000円の減によるものである。

また、未払金21,040,822円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金、消費税等の営業外未払金である。

ウ 繰延収益は292,124,738円である。

(3) 資本について

資本総額は1,489,842,867円で、前年度に比べ70,128,535円(4.5%)の減である。

ア 資本金は1,556,077,793円で、前年度に比べ23,595,000円(1.5%)の増である。
これは、一般会計出資金の受入れ22,625,000円、議会の議決による資本金への組入れ970,000円によるものである。

イ 資本剰余金は6,400,000円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は△72,634,926円で、前年度に比べ93,723,535円の減である。
これは、当年度純損失92,753,535円を計上したためである。なお、この全額は当年度未処理欠損金となり、全額来年度へ繰り越す予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

本市場を取り巻く環境は、流通経路の多元化などによる小売形態の変化、少子高齢化や消費者嗜好の多様化が進む中、天候不順や漁獲規制などの影響もあり、引き続き厳しい状況が続いた。

取扱数量は43,674 tで前年度と比較し1,172 t(2.6%)減少し、取扱金額は18,501,632千円となり、前年度と比較し85,404千円(0.5%)増加した。

市場施設の整備については、平成 27 年度に策定した「甲府市地方卸売市場整備計画」に基づき、老朽化対策として青果棟及び青果配送センター高圧変電設備改修工事、冷蔵庫事務所棟改修工事他 4 件、合計 6 件の建設改良工事を行った。

市場運営については、平成 27 年度から 5 か年、指定管理者として「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」を指定し、施設管理等の業務を委託してその指導・監督をしている。

賑わいのある市場づくり施設事業については、事業者の再募集にあたり、募集要件を緩和し、6 月から募集要項を公表したところ、県内 1 件、県外 1 件の事業所から応募参加希望の表明がなされたが、企画提案書提出期限の 8 月末日に両事業者から参加を辞退する旨の届出がされ、本事業は見直しを行わなければならない状況となったため、市場関係者等の意見を聴取する中、再度事業用地の有効な利活用策を検討することとした。また、事業予定地における地歴土壌汚染調査において検出された有害物質については、土壌撤去及び入替を年度内に完了した。

経営戦略の策定については、今後 10 年先の市場存続を見据えた効率的な市場運営と市場機能の強化を推進するため、国が示した「各卸売市場における経営戦略」を策定することとし、本年度は検討体制の構築、外部環境及び内部環境の分析、基本戦略の検討を進め、経営戦略の素案を取りまとめた。

市場開放については、「消費者感謝デー」並びに「甲府さかなっぱ市」を開催した。

業務検査については、市場業務の適正かつ健全な運営を確保することを目的に、青果卸売業者 2 社及び水産物卸売業者 2 社に対して実施した。また、10 月には、甲府市地方卸売市場消防計画に基づき、市場関係業者と連携し災害時における緊急対応が速やかに行えるよう総合防災訓練を実施した。

青果部の概況は、野菜については、上半期は高温・少雨の影響はあったものの生育状況は順調で入荷量は前年並みとなったが、価格は前年をやや下回った。下半期は台風や長雨の被害により北海道産のばれいしょやたまねぎを始め、多くの品目が発育不良となり価格も高値が続いた。果実については、上半期は熊本地震等の影響が残り入荷量は減少したが、価格は前年並みであった。下半期は台風や長雨の被害はあったものの影響は少なく、入荷量は前年並みとなり価格は前年をやや上回った。取扱数量は 31,909 t となり、前年度に比べ 736 t (2.3%) 減少した。取扱金額は 9,419,544 千円となり、前年度に比べ 196,652 千円 (2.1%) 増加した。

水産物部の概況は、鮮魚については、上半期・下半期とも夏場の台風等の影響は受けたものの、入荷量・価格ともに前年を上回った。冷凍・加工水産物については、国内外で原料となる魚の漁獲量が少なかったことにより、入荷量は大きく減少し、価格は高値傾向で推移した。取扱数量は 11,765 t となり、前年度に比べ 436 t (3.6%) 減少した。取扱金額は 9,082,088 千円となり、前年度に比べ 111,248 千円 (1.2%) 減少した。

平成 28 年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 場外公有地貸付事業については、今後予定されている計画に基づき、遅延することなく着実に進行されるとともに、業者選定にあたっては、提案内容を十分精査し、市場関係者や市民の理解を得られる事業となるよう努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 財 源 額
1 市場事業収益	337,982,000	△ 6,199,000	0
1 営業収益	257,864,000	△ 9,199,000	0
1 売上高割使用料	55,195,000	△ 9,199,000	0
2 施設使用料	123,965,000	0	0
3 その他の営業収益	78,704,000	0	0
2 営業外収益	80,115,000	3,000,000	0
1 受取利息及び配当金	330,000	0	0
2 他会計補助金	55,965,000	3,000,000	0
3 長期前受金戻入	20,978,000	0	0
4 雑収益	2,841,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	331,783,000	318,741,902	△ 13,041,098	96.1	100.0	100.0
	248,665,000	234,640,053	△ 14,024,947	94.4	74.9	73.6
	45,996,000	46,464,792	468,792	101.0	13.9	14.6
	123,965,000	123,947,544	△ 17,456	100.0	37.4	38.9
	78,704,000	64,227,717	△ 14,476,283	81.6	23.7	20.2
	83,115,000	84,101,849	986,849	101.2	25.1	26.4
	330,000	559,521	229,521	169.6	0.1	0.2
	58,965,000	58,965,000	0	100.0	17.8	18.5
	20,978,000	20,759,734	△ 218,266	99.0	6.3	6.5
	2,841,000	3,817,594	976,594	134.4	0.9	1.2
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	424,189,000	8,522,000	0	0	0
1 営業費用	394,845,000	8,522,000	0	0	0
1 一般管理費	57,133,000	2,522,000	9,000	0	0
2 施設管理費	160,024,000	6,000,000	△ 3,066,000	0	0
3 減価償却費	91,481,000	0	△ 117,000	0	0
4 資産減耗費	86,207,000	0	3,174,000	0	0
2 営業外費用	29,041,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,368,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	15,500,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	2,172,000	0	0	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
432,711,000	409,859,865	0	22,851,135	94.7	100.0	100.0
403,367,000	384,474,615	0	18,892,385	95.3	93.2	93.8
59,664,000	58,083,900	0	1,580,100	97.4	13.8	14.2
162,958,000	145,987,318	0	16,970,682	89.6	37.7	35.6
91,364,000	91,042,244	0	321,756	99.6	21.1	22.2
89,381,000	89,361,153	0	19,847	100.0	20.7	21.8
29,041,000	25,385,250	0	3,655,750	87.4	6.7	6.2
11,368,000	9,414,550	0	1,953,450	82.8	2.6	2.3
15,500,000	15,500,000	0	0	100.0	3.6	3.8
2,172,000	470,700	0	1,701,300	21.7	0.5	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
1 資本的収入	24,436,000	0	0	0
1 出資金	24,435,000	0	0	0
1 他会計出資金	24,435,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資本的支出	127,415,000	5,821,000	0	0	0
1 建設改良費	78,544,000	0	0	0	0
1 資産購入費	730,000	0	0	0	0
2 施設整備費	77,814,000		0	0	0
2 企業債償還金	48,871,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	48,871,000	0	0	0	0
3 国庫補助返還金	0	5,821,000	0	0	0
1 国庫補助返還金	0	5,821,000	0	0	0

(単位：円・%)

		決算額	予算額に 比 べ 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
合計	予算額				決算額	
	24,436,000	24,435,000	△ 1,000	100.0	100.0	100.0
	24,435,000	24,435,000	0	100.0	100.0	100.0
	24,435,000	24,435,000	0	100.0	100.0	100.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

		決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
合計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続費通 次繰越額	予算額			決算額	
	133,236,000	113,335,450	0	0	19,900,550	85.1	100	100
	78,544,000	58,644,470	0	0	19,899,530	74.7	59.0	51.7
	730,000	223,668	0	0	506,332	30.6	0.5	0.2
	77,814,000	58,420,802	0	0	19,393,198	75.1	58.4	51.5
	48,871,000	48,870,015	0	0	985	100.0	36.7	43.1
	48,871,000	48,870,015	0	0	985	100.0	36.7	43.1
	5,821,000	5,820,965	0	0	35	100.0	4.4	5.1
	5,821,000	5,820,965	0	0	35	100.0	4.4	5.1

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成28年度		平成27年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	393,845,702	100.0	297,505,470	99.3	132.4
営業費用	368,098,464	93.5	270,758,212	90.4	136.0
一般管理費	57,712,584	14.7	69,016,260	23.0	83.6
施設管理費	134,628,403	34.2	146,706,515	49.0	91.8
減価償却費	91,042,244	23.1	53,800,153	18.0	169.2
資産減耗費	84,715,233	21.5	1,235,284	0.4	6,858.0
営業外費用	25,747,238	6.5	26,747,258	8.9	96.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,414,550	2.4	11,246,766	3.8	83.7
関係業界補助費	15,500,000	3.9	15,500,000	5.2	100.0
雑 支 出	832,688	0.2	492	0.0	169,245.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	393,845,702	100.0	297,505,470	99.3	132.4
当年度純利益	—	—	2,129,577	0.7	—
合 計	393,845,702	100.0	299,635,047	100.0	131.4

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する 比 率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市場事業収益	301,092,167	76.4	299,635,047	100.0	100.5	
営業収益	217,259,759	55.2	232,172,399	77.5	93.6	
売上高割使用料	43,022,985	10.9	42,795,554	14.3	100.5	
施設使用料	114,766,340	29.1	113,447,400	37.9	101.2	
その他の営業収益	59,470,434	15.1	75,929,445	25.3	78.3	
営業外収益	83,832,408	21.3	67,462,648	22.5	124.3	
受取利息及び配当金	559,521	0.1	258,129	0.1	216.8	
他会計補助金	58,965,000	15.0	57,177,000	19.1	103.1	
長期前受金戻入	20,759,734	5.3	7,487,251	2.5	277.3	
雑 収 益	3,548,153	0.9	2,540,268	0.8	139.7	
小 計	301,092,167	76.4	299,635,047	100.0	100.5	
当 年 度 純 損 失	92,753,535	23.6	—	—	—	
合 計	393,845,702	100.0	299,635,047	100.0	131.4	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,192,854,690	80.9	2,255,339,269	73.5	97.2
有形固定資産	2,189,584,890	80.8	2,252,069,469	73.4	97.2
土 地	440,752,000	16.3	440,752,000	14.4	100.0
建 物	1,585,894,528	58.5	1,651,747,101	53.8	96.0
構 築 物	145,679,762	5.4	148,446,901	4.8	98.1
器具及び備品	15,353,655	0.6	7,462,742	0.2	205.7
車両及び運搬具	335,945	0.0	335,945	0.0	100.0
建設仮勘定	1,569,000	0.1	3,324,780	0.1	47.2
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	516,521,456	19.1	812,776,052	26.5	63.6
現金預金	485,821,952	17.9	760,687,085	24.8	63.9
未 収 金	30,699,504	1.1	52,088,967	1.7	58.9
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	2,709,376,146	100.0	3,068,115,321	100.0	88.3

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に 対する比 率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比 率	
固 定 負 債	865,080,252	31.9	884,037,111	28.8	97.9
企業債	830,737,181	30.7	841,994,040	27.4	98.7
建設改良費等企業債	830,737,181	30.7	841,994,040	27.4	98.7
引当金	34,343,071	1.3	42,043,071	1.4	81.7
修繕引当金	34,343,071	1.3	42,043,071	1.4	81.7
流 動 負 債	62,328,289	2.3	305,401,371	10.0	20.4
企業債	11,256,859	0.4	48,870,015	1.6	23.0
建設改良費等企業債	11,256,859	0.4	48,870,015	1.6	23.0
未払金	21,040,822	0.8	224,375,545	7.3	9.4
引当金	3,957,000	0.1	4,083,000	0.1	96.9
賞与引当金	3,519,000	0.1	3,524,000	0.1	99.9
法定福利費引当金	438,000	0.0	559,000	0.0	78.4
その他流動負債	26,073,608	1.0	28,072,811	0.9	92.9
繰 延 収 益	292,124,738	10.8	318,705,437	10.4	91.7
長期前受金	985,096,615	—	1,009,084,401	—	97.6
長期前受金	985,096,615	—	1,009,084,401	—	97.6
長期前受金収益化累計額	△ 692,971,877	—	△ 690,378,964	—	100.4
長期前受金収益化累計額	△ 692,971,877	—	△ 690,378,964	—	100.4
資 本 金	1,556,077,793	57.4	1,532,482,793	49.9	101.5
資本金	1,556,077,793	57.4	1,532,482,793	49.9	101.5
剰 余 金	△ 66,234,926	△ 2.4	27,488,609	0.9	△ 241.0
資本剰余金	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
利益剰余金	△ 72,634,926	△ 2.7	21,088,609	0.7	△ 344.4
未処分利益剰余金	20,118,609	0.7	21,088,609	0.7	95.4
当年度未処分欠損金	△ 92,753,535	△ 3.4			
合 計	2,709,376,146	100.0	3,068,115,321	100.0	88.3

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	28年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	80.8	73.5	72.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	19.1	26.5	27.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	31.9	28.8	25.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	2.3	10.0	7.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	65.8	61.2	68.0
資産負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	222.2	203.4	249.9
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	146.1	124.6	169.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	122.9	120.0	106.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	82.7	81.6	77.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	169.1	266.1	393.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	169.1	266.1	326.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	159.1	249.1	284.4
負債比率	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	68.4	80.3	58.9
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.3	0.3	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	1.0	1.0	0.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	6.6	9.0	17.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	76.4	100.7	103.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	59.0	85.7	90.3

※分析項目の説明は77ページ参照のこと。

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
80.6	前年度比7.3ポイント増の要因は、固定資産が6千2百万円余減少したものの、総資産に占める流動資産が3億5千8百万円余減少したことによる。 平成28年度値において、他市場平均値とほぼ同ポイントとなった。
19.4	前年度比7.4ポイント減の要因は、総資産に占める流動資産が3億5千8百万円余減少したことによる。 平成28年度値において、他市場平均値とほぼ同ポイントとなった。
33.8	前年度比3.1ポイント増の要因は、当年度純損失を計上したことにより総資本が減少したことによる。 平成28年度値と他市場平均値との比較では1.9ポイント低く、固定負債に計上される企業債の未償還残高が他市場よりも少ないことが要因である。
12.0	前年度比7.7ポイント減の要因は、未払金が大きく減少したことによる。(平成27年度は冷蔵庫改良事業未払金2億円余を計上) 平成28年度値と他市場平均値との比較では9.7ポイント低く、他市場と比較し良好である。
59.5	前年度比4.6ポイント増の要因は、流動負債構成比率が大きく減少したことによる。 平成28年度値と他市場平均値との比較では6.3ポイント高く、経営の安全性は他市場の平均値以上となっている。
207.3	前年度比18.8ポイント増の要因は、負債総額が2億8千8百万円余減少したことによる。 平成28年度値と他市場平均値との比較では14.9ポイント高く、他市場と比較し良好である。
123.4	前年度比21.5ポイント増の要因は、負債の総額が2億8千8百万円余減少したことによる。 平成28年度値と他市場平均値との比較では22.7ポイント高く、他市場と比較し良好である。
135.4	前年度比2.9ポイント増の要因は、剰余金が9千3百万円余減少したことによる。平成27年度は、市場冷蔵庫改修工事により固定資産が増加したが、平成28年度は関連施設の除却等により減少した。 平成28年度値と他市場平均値との比較では12.5ポイント低く、他市場と比較し良好である。
86.3	前年度比で1.1ポイント改善された。固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われていることが分かる。 平成28年度値と他市場平均値との比較では3.6ポイント低く、他市場と比較し良好である。
291.7	前年度比97.0ポイント減の要因は、現金預金が2億7千4百万円余減少したことなどによる。比率は200%を割ったが、不良債務は無く、経営の安全性は担保されている。平成29年度以降は、純利益を計上していく計画となっている。
251.3	前年度比97.0ポイント減の要因は、現金預金が2億7千4百万円余減少したことなどによる。比率は200%を割ったが、不良債務は無く、経営の安全性は担保されている。平成29年度以降は、純利益を計上していく計画となっている。
248.4	前年度比90.0ポイント減の要因は、現金預金が2億7千4百万円余減少したことなどによる。比率は200%を割ったが、不良債務は無く、経営の安全性は担保されている。平成29年度以降は、純利益を計上していく計画となっている。
81.1	前年度比11.9ポイント減の要因は、市場冷蔵庫改良工事に伴う未払金2億円余が減したことによる。 平成28年度値と他市場平均値との比較では12.7ポイント低く、他市場と比較し良好である。
0.05	前年度比0.1回減の要因は、営業収益が1千4百万円余減したことによる。 平成28年度値と他市場平均との比較では0.05回高く、自己資本の回転比率は十分確保できている。
0.03	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成28年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.14	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成28年度値と他市場平均との比較では0.16回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
0.66	平均現金預金は減少したものの、当年度支出額も減少したことにより数値変動が生じなかった。
11.5	前年度比2.4回減の主な要因は、営業収益の減である。未収金回収の回転率は確保できている。
99.5	前年度比24.3ポイント減の要因は、減価償却費及び資産減耗費の増により、収益的収支において当年度純損失 9千2百75万3千535円を計上したことによる。
82.9	前年度比26.7ポイント減の要因は、減価償却費及び資産減耗費の増により、営業収支において営業損失1億5千83万8千705円を計上したことによる。

※他市場……平成27年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成27年度実績)

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		構成比率	果実	構成比率	加工品 その他	構成比率	合計	構成比率
		野菜								
取扱高 (t)	28年度	20,952	65.7	9,437	29.6	1,520	4.8	31,909	100.0	
	27年度	21,232	65.0	9,895	30.3	1,518	4.7	32,645	100.0	
売上高 (千円)	28年度	5,488,231	58.3	3,545,316	37.6	385,997	4.1	9,419,544	100.0	
	27年度	5,283,179	57.3	3,580,874	38.8	358,839	3.9	9,222,892	100.0	

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		構成比率	冷凍 水産物	構成比率	加工品 その他	構成比率	合計	構成比率
		鮮魚								
取扱高 (t)	28年度	4,227	35.9	2,133	18.1	5,405	45.9	11,765	100.0	
	27年度	3,706	30.4	2,117	17.4	6,378	52.3	12,201	100.0	
売上高 (千円)	28年度	4,182,247	46.0	1,496,850	16.5	3,402,991	37.5	9,082,088	100.0	
	27年度	4,036,161	43.9	1,633,808	17.8	3,523,367	38.3	9,193,336	100.0	

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分		種別					
		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	定温倉庫	仲卸売場
使用料 (円)	28年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	15,387,840
	27年度	11,088,576	14,452,992	431,568	2,410,560	3,576,960	17,070,914

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	福利厚生 施設	関連商品 売場
15,684,000	8,109,600	2,904,000	33,600,000	—	—
16,938,720	10,499,928	3,185,318	26,901,504	1,571,520	304,812

事務所(乙)	駐車場	合計
280,500	9,152,000	114,766,340
3,635,280	10,454,400	122,523,052

青果部 営業日数264日 水産物部 営業日数264日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 9,316,755,000 円に対し、決算額 8,850,270,032 円（うち仮受消費税及び地方消費税 15,331,662 円）であり、収入率は 95.0%である。

収入の内訳は、医業収益 7,958,087,985 円、医業外収益 892,182,047 円となっている。

支出

予算額 9,407,466,000 円に対し、決算額 9,078,371,927 円（うち仮払消費税及び地方消費税 120,352,218 円）であり、執行率は 96.5%である。

支出の内訳は、医業費用 8,632,733,247 円、医業外費用 445,638,680 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 485,891,015 円の減である。これは、入院収益 505,326,222 円、外来収益 80,246,918 円の減、その他医業収益 99,682,125 円の増によるものである。

医業外収益は 19,408,047 円の増である。これは、その他医業外収益 12,251,714 円、他会計負担金 9,230,000 円、長期前受金戻入 105 円の増、補助金 1,986,000 円、受取利息及び配当金 87,772 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 328,991,073 円となっている。内訳は、給与費 40,395,594 円、材料費 89,087,667 円、経費 199,569,158 円、減価償却費 △682,235 円、資産減耗費 △16,661,715 円、研究研修費 17,282,604 円である。

医業外費用は、各費目とも予算額と決算額が同額であり、不用額は 0 円となっている。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

予算額 824,694,000 円に対し、決算額 764,340,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 812,217 円）であり、収入率は 92.7%である。

収入の内訳は、企業債 325,900,000 円、負担金補助金 438,250,000 円、長期貸付金返還金 190,000 円となっている。

支 出

予算額 1,220,631,000 円に対し、決算額 1,155,781,868 円（うち仮払消費税及び地方消費税 26,559,780 円）であり、執行率は 94.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 358,557,071 円、企業債償還金 791,824,797 円、投資 5,400,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 391,441,868 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,977,159 円で補てんし、なお不足する金額 370,464,709 円は一時借入金で措置した。

不用額は 64,849,132 円であり、内訳は、建設改良費 64,848,929 円、企業債償還金 203 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,835,180,345 円に対し、総費用は 9,066,324,115 円で、差引 231,143,770 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 113,936,239 円 (1.3%) の減、総費用は 462,576,966 円 (4.9%) の減であり、純損失は 348,640,727 円 (60.1%) の減である。なお、医業収支の損失は 569,117,572 円で、前年度に比べ 321,738,431 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 7,947,343,509 円で、前年度に比べ 123,699,110 円 (1.5%) の減である。これは、その他医業収益 131,999,358 円、外来収益 52,964,563 円の減、入院収益 61,264,811 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 877,836,836 円で、前年度に比べ 9,762,871 円 (1.1%) の増である。これは、その他医業外収益 12,424,259 円、他会計負担金 6,564,000 円の増、長期前受金戻入 7,068,932 円、補助金 2,080,000 円、受取利息配当金 76,456 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,516,461,081 円で、前年度に比べ 445,437,541 円 (5.0%) の減である。これは、減価償却費 341,491,284 円、経費 112,300,164 円、材料費 87,780,696 円の減、給与費 69,628,710 円、資産減耗費 26,193,929 円、研究研修費 311,964 円の増によるものである。

また、総費用に占める医業費用の用途別構成は、給与費 54.7% (前年度 51.3%)、材料費 17.4% (同 17.5%)、経費 15.9% (同 16.3%)、減価償却費 5.1% (同 8.5%) 等となっている。

イ 医業外費用は 549,863,034 円で、前年度に比べ 17,139,425 円 (3.0%) の減である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 13,677,003 円、雑支出 4,866,638 円、雑損失 122,034 円の減、保育所運営費 1,526,250 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	28年度	27年度	26年度
人件費対医業収益比率	人件費	62.4	60.6	61.0
	医業収益			
医業収益対医業費用比率	医業収益	93.3	90.1	87.8
	医業費用			
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益	161.5	154.9	161.6
	医業外費用			
総収益対総費用比率	総収益	97.5	93.9	90.0
	総費用			

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で1.8ポイント増、人件費の増加（人事院勧告等に伴う給与改定）が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で3.2ポイント増、医業費用の減少（減価償却費等の減少）が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で6.6ポイント増、医業外費用の減少（支払利息及び企業債取扱諸費の減少）が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で3.6ポイント増、総費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は13,244,447,635円で、前年度に比べ189,111,927円（1.4%）の減である。

また、資産の構成は、固定資産が88.6%（前年度88.9%）、流動資産が11.4%（同11.1%）となっている。

ア 固定資産は11,738,737,434円で、前年度に比べ197,340,803円（1.7%）の減である。

これは、建物280,270,059円、長期前払消費税37,139,497円、施設利用権12,618,150円、構築物9,761,800円、車両1,496,410円の減、器械及び備品143,185,113円、長期貸付金760,000円（貸倒引当金含む）の増によるものである。

イ 流動資産は1,505,710,201円で、前年度に比べ8,228,876円（0.5%）の増である。

これは、現金預金105,205,975円、貯蔵品4,186,965円、立替金13,771円の増、未収金100,930,224円（貸倒引当金含む）、仮払金247,611円の減によるものである。

未収金1,292,050,025円の内訳は、医業未収金1,259,944,072円（過年度未収金43,879,391円、本人負担分現年度未収金43,354,735円、保険請求分現年度未収金1,115,693,120円、交通事故他現年度未収金57,016,826円）、その他未収金32,105,953円である。

(2) 負債について

負債総額は11,479,055,276円で、前年度に比べ390,223,157円(3.3%)の減である。

ア 固定負債(企業債のみ)は、8,488,204,146円で、前年度に比べ497,948,274円(5.5%)の減である。

イ 流動負債は、2,585,754,946円で、前年度に比べ128,417,222円(5.2%)の増である。
これは、一時借入金100,000,000円、企業債32,023,477円、未払金2,512,526円の増、
その他流動負債5,109,456円、引当金1,009,325円の減によるものである。

未払金538,393,282円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金358,246,425円
と貯蔵品等のその他未払金180,146,857円である。

ウ 繰延収益は、405,096,184円で、前年度に比べ20,692,105円(4.9%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は1,765,392,359円で、前年度に比べ201,111,230円(12.9%)の増である。

ア 資本金は13,293,259,847円で、前年度に比べ432,255,000円(3.4%)の増である。
これは、繰入資本金の増によるものである。

イ 資本剰余金は101,429,630円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金年度末残高11,398,153,348円と当年度純損失231,143,770円の合計
11,629,297,118円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

国においては、団塊の世代が75歳となる2025年に向けて、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、在宅医療の充実や地域包括ケアシステムを構築し、地域における医療と介護の総合的な確保を推進している。また、平成28年5月には、「山梨県地域医療構想」が策定され、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的に提供できる体制の整備に向け、構想区域における2025年の病床の機能区分ごとの必要病床数等が提示されたところである。

このような状況の中、当院においては、平成29年3月に「新市立甲府病院改革プラン」を策定し、地域包括ケア病棟や総合相談センターを活用した回復期医療機能及び在宅復帰支援機能の強化、地域医療連携の推進、さらには救急医療体制と診療体制の充実、総合病院機能に支えられたがん診療の推進と周産期医療の充実に重点を置いた医療の提供を示したところである。

今後、健全な経営基盤を確立するための経営改革に努め、地域医療における当院の果たすべき役割を見据える中で、引き続き、地域の中核病院として良質な医療を安定的かつ継続的に提供していくことが求められている。

こうした中、平成28年度は、次のような取組みが行われた。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持することができた。また、専修医の確保については、新専門医制度の動向を踏まえる中で、情報収集に努めた。さらに、初期臨床研修医の確保に向けて、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、平成29年度に向けて、当院を希望する基幹型研修医2名の受入れを決定した。

看護師確保対策については、病院見学会の実施(2回)や山梨県看護協会主催の看護職員就職ガイダンスへの参加(1回)、採用予定者説明会の開催のほか、ホームページによるPR活動、修学資金貸与制度の周知などに努める中で、新卒対象者の採用試験を2回、有資格者を対象とした試験を2回実施し、20名を採用した。

経営改善に向けた取組みについては、中期経営計画等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を前期・後期(5月・11月)に実施し、具体的な数値目標を各科により設定するとともに、新規患者の獲得、診療単価の向上等、重要課題に向けた取組み等について意見交換を行った。特に平成28年度は、7対1看護基準の要件が厳格化され、現体制の維持が困難となることも予想されたことから、重症度、医療・看護必要度への適切な対応をはじめ、紹介患者・救急患者の積極的な受入れと手術患者の確保、地域包括ケア病棟の活用を徹底することを各科共通の最優先取組み項目とした。こうした取組みとともに、経営改善推進チームによる各種指導管理料の算定対策、ベッドコントロールチームによる急性期・回復期病床の効率的な運用を進め、収益の向上に病院一丸となり

取り組んだ。また、毎週火曜日午前8時からの院長・幹部職員の経営ミーティング、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。職員の経営に関する意識啓発については、平成27年度決算状況、平成28年度経営方針及び包括ケア病棟の活用等に関する説明会を平成28年5月に、また、平成28年度決算見込及び新市立甲府病院改革プランの骨子に関する説明会を平成29年1月に各3回開催し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に引き続き努めた。なお、新市立甲府病院改革プランについては、上位計画である市立甲府病院運営ビジョンに、地域医療構想を踏まえた本院の目指すべき方向性を反映させたうえで、1.自治体病院の役割の明確化、2.外部環境の分析、3.現状の市立甲府病院の状況（地域での位置づけ）、4.病院経営に求められること、5.財務分析からの結果、6.地域医療構想を踏まえた役割の明確化について明らかにし、本院が果たすべき役割（将来像）として、第一に、回復期医療機能及び在宅復帰支援機能の強化、地域医療連携の推進、第二に、救急医療体制と診療体制の充実、第三に、総合診療機能に支えられたがん診療の推進と周産期医療の充実、の三点に重点を置いた医療を提供することを定めた。そのうえで健全経営化に必要な収益力や診療単価を改善するため、同規模自治体病院の医師1人あたりの患者数、診療単価等を参考に数値目標を設定するとともに、地域診療所との連携強化による紹介患者の確保、DPC（診断群分類包括評価制度）収益分析及び機能評価係数向上対策、ベッドコントロール機能の強化、後発医薬品への更なる移行、診療材料の同種同効品の集約と廉価材料への転換等、目標達成に向けた具体的取組みを定める中、新市立甲府病院改革プランの策定作業を進めた。また、平成29年2月に開催した市立甲府病院経営協議会における有識者からの様々な意見・助言を原案に取り入れ、平成29年3月末に新市立甲府病院改革プランの策定を完了した。

地域医療連携については、甲府市医師会等との意見交換会や地域医療連携勉強会を開催し、医師同士の交流を図る中、開業医等への訪問を積極的に行い、診療機能に応じた役割分担のもと、地域医療機関がそれぞれ有する特色等が活かされ、患者が地域で継続性のある適切な医療を受けることが出来るよう努めた。また、地域医療連携だよりを発刊して本院の診療情報等をPRするとともに、周辺地域の医療機関に関する診療情報を掲載したリーフレットを活用し、紹介患者数及び紹介率等の向上に取り組んだ。

災害医療への取組みについては、平成28年4月に発生した熊本地震において、本院から医師1名、看護師2名、薬剤師1名、業務調整員2名で構成する医療救護班を5月7日から5月11日にかけて派遣し、被災地への支援等を行った。また、地域災害拠点病院としての機能強化と災害時医療体制の実効性を高めるため、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者249名）するとともに、本院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を2回実施した。その他訓練への参加として、厚生労働省が実施する広域医療搬送実動訓練に本院のDMAT隊員が参加し、会場である小瀬スポーツ公園においてSCU（広域搬送拠点

臨時医療施設)の設営訓練に取り組んだ。

医療の安全性確保については、インシデント(ヒヤリハット事例)を収集し、その対策を立案実施することで重大な医療事故を未然に防ぐ必要があることから、インシデント管理システムにより事例の収集・分析体制を充実させ、インシデント報告が行える職場風土の整備を行った。また、医療安全対策のための職員研修として、「呼吸サポートチームはじめました」「今だから考える医療安全の基本」「現場で活かせる安全な麻薬の管理」などをテーマとした研修会を8回開催した。

RI検査問題とその対応については、引き続き健康診断、専門家による相談を実施するとともに、被害者の会との定期協議を開催し、対応状況等を報告し意見交換を行った。また、補償方針に係る説明及び示談交渉を積極的に実施し、20名の患者と示談締結を行った。これにより今年度末示談締結済患者総数は118名となっている。

平成28年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 経営改善に向け、新市立甲府病院改革プランの着実な実行を求める。とりわけ医師の生産性の向上を重要課題と位置づけ、取り組まれない。

また、民間の経営手法を積極的に導入し、高額機器の導入時期や経費の支出等についても、常に費用の削減・抑制を意識した経理処理に尚一層努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,299,227,000	17,528,000	0
1 医業収益	8,426,451,000	17,528,000	0
1 入院収益	5,595,235,000	17,528,000	0
2 外来収益	2,147,184,000	0	0
3 その他医業収益	684,032,000	0	0
2 医業外収益	872,774,000	0	0
1 受取利息及び配当金	101,000	0	0
2 他会計負担金	764,416,000	0	0
3 補助金	26,030,000	0	0
4 長期前受金戻入	26,687,000	0	0
5 その他医業外収益	55,540,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	9,316,755,000	8,850,270,032	△ 466,484,968	95.0	100.0	100.0
	8,443,979,000	7,958,087,985	△ 485,891,015	94.2	90.6	89.9
	5,612,763,000	5,107,436,778	△ 505,326,222	91.0	60.2	57.7
	2,147,184,000	2,066,937,082	△ 80,246,918	96.3	23.0	23.4
	684,032,000	783,714,125	99,682,125	114.6	7.3	8.9
	872,774,000	892,182,047	19,408,047	102.2	9.4	10.1
	101,000	13,228	△ 87,772	13.1	0.0	0.0
	764,416,000	773,646,000	9,230,000	101.2	8.2	8.7
	26,030,000	24,044,000	△ 1,986,000	92.4	0.3	0.3
	26,687,000	26,687,105	105	100.0	0.3	0.3
	55,540,000	67,791,714	12,251,714	122.1	0.6	0.8
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支 出 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰 越 額
1 病院事業費用	9,389,938,000	17,528,000	0	0	0
1 医業費用	8,952,501,000	17,528,000	△ 8,304,680	0	0
1 給与費	4,987,230,000	17,528,000	0	0	0
2 材料費	1,672,612,000	0	0	0	0
3 経費	1,762,943,000	0	△ 8,304,680	0	0
4 減価償却費	463,638,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	14,100,000	0	0	0	0
6 研究研修費	51,978,000	0	0	0	0
2 医業外費用	437,334,000	0	8,304,680	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,510,244	0	0	0	0
2 長期前払消費税 償却	37,139,497	0	0	0	0
3 保育所運営費	54,974,131	0	0	0	0
4 雑損失	239,067	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	9,878,300	0	0	0	0
6 雑支出	140,592,761	0	8,304,680	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
9,407,466,000	9,078,371,927	0	329,094,073	96.5	100.0	100.0
8,961,724,320	8,632,733,247	0	328,991,073	96.3	95.3	95.1
5,004,758,000	4,964,362,406	0	40,395,594	99.2	53.2	54.7
1,672,612,000	1,583,524,333	0	89,087,667	94.7	17.8	17.4
1,754,638,320	1,555,069,162	0	199,569,158	88.6	18.7	17.1
463,638,000	464,320,235	0	△ 682,235	100.1	4.9	5.1
14,100,000	30,761,715	0	△ 16,661,715	218.2	0.1	0.3
51,978,000	34,695,396	0	17,282,604	66.8	0.6	0.4
445,638,680	445,638,680	0	0	100.0	4.7	4.9
194,510,244	194,510,244	0	0	100.0	2.1	2.1
37,139,497	37,139,497	0	0	100.0	0.4	0.4
54,974,131	54,974,131	0	0	100.0	0.6	0.6
239,067	239,067	0	0	100.0	0.0	0.0
9,878,300	9,878,300	0	0	100.0	0.1	0.1
148,897,441	148,897,441	0	0	100.0	1.6	1.6
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	824,694,000	0	0	0
1 企業債	391,500,000	0	0	0
1 企業債	391,500,000	0	0	0
2 負担金補助金	433,193,000	0	0	0
1 他会計負担金	432,255,000	0	0	0
2 国県補助金	938,000	0	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 予 算	正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額
1 資本的支出	1,220,631,000		0	0	0	0
1 建設改良費	423,406,000		0	0	0	0
1 資産購入費	398,806,000		0	0	0	0
2 建物工事費	24,600,000		0	0	0	0
2 企業債償還金	791,825,000		0	0	0	0
1 企業債償還金	791,825,000		0	0	0	0
3 投資	5,400,000		0	0	0	0
1 長期貸付金	5,400,000		0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	824,694,000	764,340,000	△ 60,354,000	92.7	100.0	100.0
	391,500,000	325,900,000	△ 65,600,000	83.2	47.5	42.6
	391,500,000	325,900,000	△ 65,600,000	83.2	47.5	42.6
	433,193,000	438,250,000	5,057,000	101.2	52.5	57.3
	432,255,000	432,255,000	0	100.0	52.4	56.6
	938,000	5,995,000	5,057,000	639.1	0.1	0.8
	1,000	190,000	189,000	19,000.0	0.0	0.0
	1,000	190,000	189,000	19,000.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	1,220,631,000	1,155,781,868	0	0	64,849,132	94.7	100.0	100.0
	423,406,000	358,557,071	0	0	64,848,929	84.7	34.7	31.0
	398,806,000	337,957,151	0	0	60,848,849	84.7	32.7	29.2
	24,600,000	20,599,920	0	0	4,000,080	83.7	2.0	1.8
	791,825,000	791,824,797	0	0	203	100.0	64.9	68.5
	791,825,000	791,824,797	0	0	203	100.0	64.9	68.5
	5,400,000	5,400,000	0	0	0	100.0	0.4	0.5
	5,400,000	5,400,000	0	0	0	100.0	0.4	0.5

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に 対する比率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,516,461,081	93.9	8,961,898,622	94.0	95.0
給与費	4,961,900,104	54.7	4,892,271,394	51.3	101.4
材料費	1,581,853,028	17.4	1,669,633,724	17.5	94.7
経費	1,445,130,591	15.9	1,557,430,755	16.3	92.8
減価償却費	464,320,235	5.1	805,811,519	8.5	57.6
資産減耗費	30,761,715	0.3	4,567,786	0.0	673.4
研究研修費	32,495,408	0.4	32,183,444	0.3	101.0
医業外費用	549,863,034	6.1	567,002,459	6.0	97.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	194,510,244	2.1	208,187,247	2.2	93.4
長期前払消費税償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	50,902,841	0.6	49,376,591	0.5	103.1
雑損失	230,305	0.0	352,339	0.0	65.4
雑支出	267,080,147	2.9	271,946,785	2.9	98.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
合 計	9,066,324,115	100.0	9,528,901,081	100.0	95.1

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に 対する 比率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	7,947,343,509	87.7	8,071,042,619	84.7	98.5	
入院収益	5,107,321,308	56.3	5,046,056,497	53.0	101.2	
外来収益	2,066,120,684	22.8	2,119,085,247	22.2	97.5	
その他医業収益	773,901,517	8.5	905,900,875	9.5	85.4	
医業外収益	887,836,836	9.8	878,073,965	9.2	101.1	
受取利息配当金	13,228	0.0	89,684	0.0	14.7	
他会計負担金	773,646,000	8.5	767,082,000	8.1	100.9	
補助金	24,044,000	0.3	26,124,000	0.3	92.0	
長期前受金戻入	26,687,105	0.3	33,756,037	0.4	79.1	
その他医業外収益	63,446,503	0.7	51,022,244	0.5	124.4	
小 計	8,835,180,345	97.5	8,949,116,584	93.9	98.7	
当年度純損失	231,143,770	2.5	579,784,497	6.1	39.9	
合 計	9,066,324,115	100.0	9,528,901,081	100.0	95.1	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に 対する比率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	11,738,737,434	88.6	11,936,078,237	88.9	98.3
有形固定資産	11,628,619,751	87.8	11,776,962,907	87.7	98.7
土 地	4,092,856,308	30.9	4,092,856,308	30.5	100.0
建 物	6,331,376,069	47.8	6,611,646,128	49.2	95.8
構 築 物	246,386,894	1.9	256,148,694	1.9	96.2
器械及び備品	953,571,940	7.2	810,386,827	6.0	117.7
車 両	4,428,540	0.0	5,924,950	0.0	74.7
無形固定資産	2,273,251	0.0	14,891,401	0.1	15.3
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
施設利用権	3	0.0	12,618,153	0.1	著減
投 資	107,844,432	0.8	144,223,929	1.1	74.8
長期貸付金	27,730,000	0.2	25,420,000	0.2	109.1
貸倒引当金	△ 4,450,000	—	△ 2,900,000	—	—
長期前払消費税	84,564,432	0.6	121,703,929	0.9	69.5
流 動 資 産	1,505,710,201	11.4	1,497,481,325	11.1	100.5
現金預金	120,982,465	0.9	15,776,490	0.1	766.9
未 収 金	1,292,050,025	9.8	1,395,668,649	10.4	92.6
貸倒引当金	△ 8,827,620	—	△ 11,516,020	—	—
貯 蔵 品	98,063,183	0.7	93,876,218	0.7	104.5
仮 払 金	3,428,377	0.0	3,675,988	0.0	93.3
立 替 金	13,771	0.0	—	—	—
合 計	13,244,447,635	100.0	13,433,559,562	100.0	98.6

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に対する比率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	8,488,204,146	64.1	8,986,152,420	66.9	94.5	
企業債	8,488,204,146	64.1	8,986,152,420	66.9	94.5	
建設改良費等企業債	8,488,204,146	64.1	8,986,152,420	66.9	94.5	
流 動 負 債	2,585,754,946	19.5	2,457,337,724	18.3	105.2	
一時借入金	900,000,000	6.8	800,000,000	6.0	112.5	
企業債	823,848,274	6.2	791,824,797	5.9	104.0	
建設改良費等企業債	823,848,274	6.2	791,824,797	5.9	104.0	
未払金	538,393,282	4.1	535,880,756	4.0	100.5	
引当金	279,051,204	2.1	280,060,529	2.1	99.6	
賞与引当金	239,562,480	1.8	237,170,265	1.8	101.0	
法定福利費引当金	39,488,724	0.3	42,890,264	0.3	92.1	
その他流動負債	44,462,186	0.3	49,571,642	0.4	89.7	
繰 延 収 益	405,096,184	3.1	425,788,289	3.2	95.1	
長期前受金	831,311,318	—	825,899,318	—	—	
長期前受金	831,311,318	—	825,899,318	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 426,215,134	—	△ 400,111,029	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 426,215,134	—	△ 400,111,029	—	—	
資 本 金	13,293,259,847	100.4	12,861,004,847	95.7	103.4	
資本金	13,293,259,847	100.4	12,861,004,847	95.7	103.4	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	2.5	330,198,000	2.5	100.0	
繰入資本金	12,958,172,497	97.8	12,525,917,497	93.2	103.5	
剰 余 金	△ 11,527,867,488	△ 87.0	△ 11,296,723,718	△ 84.1	102.0	
資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.8	100.0	
国県補助金	93,206,830	0.7	93,206,830	0.7	100.0	
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0	
利益剰余金	△ 11,629,297,118	△ 87.8	△ 11,398,153,348	△ 84.8	102.0	
当年度未処分欠損金	11,629,297,118	87.8	11,398,153,348	84.8	102.0	
繰越欠損金年度末残高	11,398,153,348	86.1	10,818,368,851	80.5	105.4	
当年度純損失	231,143,770	1.7	579,784,497	4.3	39.9	
合 計	13,244,447,635	100.0	13,433,559,562	100.0	98.6	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	28年度	27年度	26年度	※他施設 平均値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.6	88.9	89.3	78.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	11.4	11.1	10.7	21.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	64.1	66.9	68.0	61.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	22.6	21.5	19.6	22.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	16.4	14.8	15.7	46.9
資産負債比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	115.4	113.2	114.1	137.2
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	18.9	16.8	17.9	46.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	540.8	599.8	570.2	210.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	110.1	108.7	106.8	91.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.2	60.9	65.2	113.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.3	57.0	60.9	110.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4.7	0.6	4.7	58.2
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	528.9	596.4	559.3	202.2
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	回	3.8	3.9	3.0	1.3
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	回	0.7	0.7	0.6	0.8
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	5.3	5.4	5.4	3.1
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	回	200.1	198.5	140.3	—
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.3	5.9	5.7	5.5
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})/2}$	回	16.3	17.1	16.9	50.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	97.5	93.9	90.0	97.6
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	93.3	90.1	87.8	89.5

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比較表

分 析	
・固定資産には、(償却資産一償却済額)が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。平成28年度は大きな投資が無かったことから数値は前年度比で0.3ポイント減少した。今後も大きな設備投資を行わない場合には減価償却を毎年執行していくため、今後の数値は下がっていくと見込まれる。	
・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金が大半)は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度比で0.3ポイント増加しているのは、未収金は減少したが、それ以上に現金が増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いため、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。	
・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、長期的な借入額(企業債等)が減少していることが原因である。	
・流動負債構成比率が高くなった理由は、短期借入れが増加しているためである。	
・自己資本には、(自己資本金+剰余金+繰延収益)が含まれる。他施設に比べ比率が低い理由は、剰余金が減少(累積欠損額の増加)しているためである。	
・資産負債比率が増加したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅以上に企業債の減少、繰延収益の減少があったためである。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことができる。	
・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるため、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。他施設に比べ比率が低い理由は、欠損金の増により自己資本が減少しているためである。	
・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後は、値が高くなる。平成28年度に数値が減少しているのは、減価償却による固定資産の減少のためである。	
・固定資産対長期資本比率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が主な原因である。	
・流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。流動比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。	
・酸性試験比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。必要以上の資金が存在する場合は、投資、または返済に充てる等の経営戦略も必要である。	
・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の増加だけではなく、現金預金の減少が影響しているため、短期的な資金のやり繰りから留意する必要性が高くなっている。平成28年度については、現金・預金が平成26年度並みとなり、現金預金比率も平成26年度と同様の水準となっている。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。	
・負債(総額)比率については、資本負債比率の数値に対する観点と同様であり、負債(総額)、特に企業債が減少したため、減少している。 ・建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど数値が高くなると推測される。	
・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。他施設に比べ比率が高い傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少と医業収益の増加が原因である。	
・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益に繋がっているか確認が可能である。 ・固定資産回転率が他施設と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、または十分に有効活用ができていない可能性がある。ただし、医業収益の増と、固定資産の減価償却費を毎年執行していくため、今後の数値は上がっていくと見込まれる。	
・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能である。他施設に比較すると比率は高い傾向にある。	
・現金預金回転率が増加したのは、平均現預金の減少が原因である。 ・期首現金預金と比較し期末現金預金が増加しているため、現金の流れに留意すれば急激な現金預金回転率の上昇は防ぐことができる。しかしながら、回転率は高い水準となっているため、引き続き現預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことがより求められる。	
・未収金回転率が前年度と比べて0.4回上昇したのは、未収金の減少が原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。	
・貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。また、前年度と比べ回転率が減少しているが、引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。ただし、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。	
・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自治体病院においては医業収益及び医業外収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外しての検討も必要である。 ・前年度と比較して比率は改善しており、自治体同規模病院の平均値ほどに経営改善が進んでいる。しかしながら100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。	
・医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。 ・医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。当院においては、医業収益対医業費用比率が年々増加傾向(改善傾向)にあるものの、408床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が低い傾向にある。そのため、医業費用の維持・圧縮を行い、それ以上に医業収益を確保する必要がある。 ・自治体病院においては医業収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。前年度と比較して比率は改善しており、自治体同規模病院の平均値ほど経営改善が進んでいる。しかしながら100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。	

※他施設・・・平成27年度地方公営企業年鑑に掲載の病院施設のうち、病床数が300～500床で一般病床数/病床数(合計)が50%以上の86施設(当院は除く。経常黒字28病院、経常赤字58病院)

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	186,236	188,242	186,461
	延入院患者数 B (人)	109,676	108,451	108,916
	計 (人)	295,912	296,693	295,377
一日 平均	外来患者数 (人)	766	775	764
	入院患者数 (人)	300	296	298
	計 (人)	1,066	1,071	1,062
病床利用率 (%)		74.7	73.7	74.2
入院外来患者比率A/B (%)		169.8	173.6	171.2
職員数 (人)		633	632	617
患者1人当り費用 (医業) (円)		28,780	30,206	29,963
患者1人当り収益 (医業) (円)		26,857	27,203	26,321
外来患者1人当り診療収入 (円)		11,094	11,257	10,704
入院患者1人当り診療収入 (円)		46,567	46,528	46,017

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
延患 入者 院数	一般病床	109,676	108,451	108,916
	感染病床	0	0	0
	計	109,676	108,451	108,916
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	43,406	42,632	39,667
	神経内科	4,727	4,099	4,554
	小児科	5,987	5,137	5,064
	外科	11,853	11,885	13,571
	整形外科	20,473	21,070	20,892
	皮膚科	383	326	492
	泌尿器科	6,573	6,466	6,921
	産婦人科	6,929	6,845	8,522
	眼 科	376	493	570
	耳鼻咽喉科	3,637	3,326	2,457
	形成外科	1,738	1,446	1,436
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	3,131	4,305	4,368
	歯科口腔外科	463	421	402
精 神 科	—	—	—	
緩和ケア内科	—	—	—	
計	109,676	108,451	108,916	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分		平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
延患 外者 来数	新 患	7,614	7,592	7,604
	再 来	178,622	180,650	178,857
	計	186,236	188,242	186,461
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	59,801	58,676	56,561
	神経内科	7,014	7,950	8,415
	小児科	10,739	10,798	11,169
	外科	14,862	14,103	13,858
	整形外科	22,491	23,210	22,888
	皮膚科	5,947	5,990	6,383
	泌尿器科	14,308	14,470	14,080
	産婦人科	15,075	15,977	16,845
	眼 科	5,547	5,432	5,863
	耳鼻咽喉科	7,949	7,415	6,755
	形成外科	6,173	6,578	5,754
	麻 酔 科	664	1,189	1,426
	放射線科	7,160	7,290	7,304
	脳神経外科	2,623	2,816	3,276
	歯科口腔外科	4,686	5,071	4,940
精 神 科	357	329	304	
緩和ケア内科	840	948	640	
計	186,236	188,242	186,461	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,808,845,000 円に対し、決算額 7,867,596,741 円（うち仮受消費税及び地方消費税 263,551,818 円）であり、収入率は 100.8%である。

収入の内訳は、営業収益 4,314,919,443 円、営業外収益 3,514,889,551 円、特別利益 37,787,747 円となっている。

支 出

予算額 6,739,832,000 円に対し、決算額 6,551,384,303 円（うち仮払消費税及び地方消費税 277,492,435 円）であり、執行率は 97.2%である。

支出の内訳は、営業費用 5,224,599,394 円、営業外費用 1,322,245,934 円、特別損失 4,538,975 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 49,840,443 円の増である。これは、下水道使用料 49,983,041 円、その他営業収益 1,050,080 円の増、貸付金元金収入 1,192,678 円の減によるものである。

営業外収益は 8,303,551 円の増である。これは、雑収益 12,554,885 円の増、長期前受金戻入 3,233,051 円、他会計補助金 856,000 円、受取利息 162,283 円の減によるものである。

特別利益は 607,747 円の増である。これは、過年度損益修正益 573,793 円、その他特別利益 34,954 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 187,115,606 円である。内訳は、終末処理場管理費 103,063,177 円、管渠費 42,499,564 円、総係費 40,020,218 円、ポンプ場費 1,531,461 円、減価償却費 819 円、資産減耗費 367 円である。

営業外費用の不用額は 104,066 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 102,161 円、雑支出 1,405 円、消費税及び地方消費税 500 円である。

特別損失の不用額は 1,228,025 円で、内訳は、過年度損益修正損 1,226,623 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 402 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 5,816,894,000 円に対し、決算額 3,991,457,885 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 113,041,792 円、仮受消費税及び地方消費税 969,816 円）であり、収入率は 68.6%である。収入の内訳は、企業債 1,740,100,000 円、他会計借入金

380,000,000 円、補助金 1,804,181,796 円、工事負担金 55,906,891 円、その他資本的収入 11,269,198 円となっている。

支 出

予算額 8,786,451,000 円に対し、決算額 6,800,074,902 円（うち仮払消費税及び地方消費税 112,308,488 円）であり、執行率は 77.4%である。

支出の内訳は、建設改良費 1,767,586,401 円、企業債償還金 4,437,488,479 円、他会計借入金償還金 595,000,022 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,808,617,017 円は、減債積立金 977,625,152 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,830,991,865 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 779,700,000 円、補助金 245,310,000 円の合計 1,025,010,000 円、支出では、建設改良費 1,045,812,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,615,567,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,825,436,115 円の減である。これは、企業債 1,503,500,000 円、補助金 319,699,204 円、工事負担金 2,236,109 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、その他資本的収入 198 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、370,809,098 円である。内訳は、建設改良費 370,806,599 円、企業債償還金 1,521 円、他会計借入金償還金 978 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,604,542,413 円に対し、総費用は 6,286,626,855 円で、差引 1,317,915,558 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 6,795,221 円の減、総費用は 47,060,199 円の減であり、純利益は、40,264,978 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,052,032,507 円で、前年度に比べ 711,167 円（微増）の増である。

これは、その他営業収益 1,278,549 円の増、下水道使用料 339,105 円、貸付金元金収入 228,277 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 3,514,764,733 円で、前年度に比べ 5,839,948 円（0.2%）の増である。

これは、長期前受金戻入 93,326,064 円の増、他会計補助金 84,548,000 円、雑収益 2,773,642 円、受取利息 164,474 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 37,745,173 円で、前年度に比べ 13,346,336 円 (26.1%) の減である。
これは、その他特別利益 11,362,890 円、過年度損益修正益 1,932,406 円、固定資産売却益 51,040 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 5,145,580,116 円で、前年度に比べ 72,174,856 円 (1.4%) の増である。
これは、減価償却費 127,987,755 円、資産減耗費 30,055,878 円、ポンプ場費 8,326,320 円の増、終末処理場管理費 75,382,474 円、総係費 10,158,746 円、管渠費 8,653,877 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 1,136,790,421 円で、前年度に比べ 117,760,654 円 (9.4%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 111,084,065 円、雑支出 6,676,589 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 4,256,318 円で、前年度に比べ 1,474,401 円 (25.7%) の減である。
これは、過年度損益修正損 2,043,290 円の減、その他特別損失 568,889 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	28年度	27年度	26年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.4	7.0	7.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.7	79.9	78.4
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	309.2	279.7	250.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.0	120.2	114.3

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 0.6 ポイント減、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 1.2 ポイント減、営業収益は微増したものの、減価償却費の増加により営業費用が増加したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 29.5 ポイント増、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 0.8 ポイント増、総収益は減少したものの、支払利息等の減少により総費用が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は108,878,377,251円で、前年度に比べ1,772,418,081円(1.6%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が98.0%(前年度98.4%)、流動資産が2.0%(同1.6%)となっている。

ア 固定資産は106,698,613,051円で、前年度に比べ2,143,314,701円(2.0%)の減である。

これは、構築物1,732,469,831円、機械及び装置295,906,312円、建物110,505,589円、建設仮勘定17,411,583円の減、工具器具及び備品9,695,414円、土地3,283,200円の増によるものである。

イ 流動資産は2,179,764,200円で、前年度に比べ370,896,620円(20.5%)の増である。

これは、現金預金260,977,281円、前払金94,450,000円、未収金14,780,339円、貸倒引当金689,000円の増によるものである。

また、未収金733,202,017円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金494,993,884円、未賦課未収金731,073円、その他営業外未収金123,552円、工事負担金等のその他未収金が237,353,508円である。

(2) 負債について

負債総額は90,300,273,911円で、前年度に比べ3,092,925,839円(3.3%)の減である。

ア 固定負債は48,198,122,860円で、前年度に比べ2,415,682,051円(4.8%)の減である。

これは、企業債2,606,068,346円の減、他会計借入金183,000,001円、引当金7,386,294円の増によるものである。

イ 流動負債は5,323,379,876円で、前年度に比べ464,575,711円(8.0%)の減である。

これは、他会計借入金398,000,023円、企業債91,320,133円、引当金1,644,042円の減、未払金23,098,240円、その他流動負債3,290,247円の増によるものである。

また、未払金746,120,074円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金362,751,477円、管渠建設費等のその他未払金383,368,597円である。

ウ 繰延収益は36,778,771,175円で、前年度に比べ212,668,077円(0.6%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は18,578,103,340円で、前年度に比べ1,320,507,758円(7.7%)の増である。

ア 資本金は15,159,797,817円で、前年度に比べ937,993,273円(6.6%)の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 822,739,385 円で、前年度に比べ 2,592,200 円 (0.3%) の増である。

ウ 利益剰余金は 2,595,566,138 円で、前年度に比べ 379,922,285 円 (17.1%) の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 2,595,566,138 円については、1,317,915,558 円が減債積立金へ積立てられ、1,277,650,580 円が資本金へ組入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3 年間の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

平成 28 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東一処理分区外 5 件 4,065.00m の下水道管布設工事及びマンホールポンプ 2 基を設置、長寿命化対策として、青沼三丁目地内外において 473.32m の管更生工事等を実施した。

また、災害対策として、朝気一丁目地内外 2 件においてマンホールトイレ設置工事を実施して 15 基を整備し、小瀬町地内外においてマンホール浮上抑制対策工事を 11 箇所を実施した。

単独事業としては、古府中町地内外 9 件 483.49m の下水道管布設工事、貢川本町地内外 7 件 348.59m の雨水渠工事、管渠更新計画として東下条町地内外 8 件 202.54m の管更生工事や、浸入水防止対策として朝日四丁目地内外 3 件 1,180.95m の管更生工事等を行った。

さらに、浄化センターについては、各施設の機能維持と向上を図る目的から社会資本整備総合交付金制度を活用し、最終沈殿池第 2 系列越流堰更新工事及び処理水ろ過設備更新工事等を行った。

平成 28 年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 「甲府市上下水道事業経営計画 2008 後期実施計画」の重要業務指標に位置付けられる有収率の向上については、下水道事業の経営基盤の強化に繋がるよう、雨水等の浸入水対策を的確に講じるとともに、現状の課題を分析する中でより効率的かつ効果的な事業推進を図り、最終年度となる平成 29 年度の目標値の達成に向けて、尚一層取組みを強化されたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,808,845,000	0	0
1 営業収益	4,265,079,000	0	0
1 下水道使用料	3,508,352,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	2,250,000	0	0
4 その他の営業収益	4,477,000	0	0
2 営業外収益	3,506,586,000	0	0
1 受取利息	221,000	0	0
2 他会計補助金	1,457,112,000	0	0
3 長期前受金戻入	2,045,290,000	0	0
4 雑収益	3,963,000	0	0
3 特別利益	37,180,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	37,178,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額
1 下水道事業費用	6,739,832,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,437,048,000	0	△ 25,333,000	0	0
1 管渠費	252,801,000	0	86,000	0	0
2 ポンプ場費	30,206,000	0	0	0	0
3 終末処理場管理費	933,844,000	0	△ 69,756,000	0	0
4 総係費	391,499,000	0	△ 15,000	0	0
5 減価償却費	3,759,021,000	0	30,386,000	0	0
6 資産減耗費	69,677,000	0	13,966,000	0	0
2 営業外費用	1,297,017,000	0	25,333,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,146,947,000	0	△ 22,968,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	150,000,000	0	48,191,000	0	0
3 雑支出	70,000	0	110,000	0	0
3 特別損失	5,767,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	5,650,000	0	△ 607,000	0	0
3 その他特別損失	116,000	0	607,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算 の比率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
7,808,845,000	7,867,596,741	58,751,741	100.8	100.0	100.0
4,265,079,000	4,314,919,443	49,840,443	101.2	54.6	54.8
3,508,352,000	3,558,335,041	49,983,041	101.4	44.9	45.2
750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.6	9.5
2,250,000	1,057,322	△ 1,192,678	47.0	0.0	0.0
4,477,000	5,527,080	1,050,080	123.5	0.1	0.1
3,506,586,000	3,514,889,551	8,303,551	100.2	44.9	44.7
221,000	58,717	△ 162,283	26.6	0.0	0.0
1,457,112,000	1,456,256,000	△ 856,000	99.9	18.7	18.5
2,045,290,000	2,042,056,949	△ 3,233,051	99.8	26.2	26.0
3,963,000	16,517,885	12,554,885	416.8	0.1	0.2
37,180,000	37,787,747	607,747	101.6	0.5	0.5
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	574,793	573,793	57,479.3	0.0	0.0
37,178,000	37,212,954	34,954	100.1	0.5	0.5

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,739,832,000	6,551,384,303	0	188,447,697	97.2	100.0	100.0
5,411,715,000	5,224,599,394	0	187,115,606	96.5	80.3	79.7
252,887,000	210,387,436	0	42,499,564	83.2	3.8	3.2
30,206,000	28,674,539	0	1,531,461	94.9	0.4	0.4
864,088,000	761,024,823	0	103,063,177	88.1	12.8	11.6
391,484,000	351,463,782	0	40,020,218	89.8	5.8	5.4
3,789,407,000	3,789,406,181	0	819	100.0	56.2	57.8
83,643,000	83,642,633	0	367	100.0	1.2	1.3
1,322,350,000	1,322,245,934	0	104,066	100.0	19.6	20.2
1,123,979,000	1,123,876,839	0	102,161	100.0	16.7	17.2
198,191,000	198,190,500	0	500	100.0	2.9	3.0
180,000	178,595	0	1,405	99.2	0.0	0.0
5,767,000	4,538,975	0	1,228,025	78.7	0.1	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
5,043,000	3,816,377	0	1,226,623	75.7	0.1	0.1
723,000	722,598	0	402	99.9	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資 本 的 収 入	4,791,884,000	0	1,025,010,000	0
1 企 業 債	2,463,900,000	0	779,700,000	0
1 下水道事業債	2,463,900,000	0	779,700,000	0
2 他会計借入金	380,000,000	0	0	0
1 他会計借入金	380,000,000	0	0	0
3 補 助 金	1,878,571,000	0	245,310,000	0
1 国庫補助金	505,183,000	0	245,310,000	0
2 他会計補助金	1,373,388,000	0	0	0
4 工事負担金	58,143,000	0	0	0
1 受益者負担金	48,408,000	0	0	0
2 その他工事負担金	9,735,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
6 その他資本的収入	11,269,000	0	0	0
1 その他資本的収入	11,269,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資 本 的 支 出	7,740,639,000	0	0	1,045,812,000	0
1 建設改良費	2,708,148,000	0	0	1,045,812,000	0
1 管渠建設費	2,221,888,000	0	△ 143,000	1,045,812,000	0
2 処理場建設費	466,827,000	0	0	0	0
3 建設諸費	19,433,000	0	143,000	0	0
2 企業債償還金	4,437,490,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	4,437,490,000	0	0	0	0
3 他会計借入金償還金	595,001,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	595,001,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合計	決算額	予 算 額 に の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 比 率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
5,816,894,000	3,991,457,885	△ 1,825,436,115	68.6	100.0	100.0
3,243,600,000	1,740,100,000	△ 1,503,500,000	53.6	55.8	43.6
3,243,600,000	1,740,100,000	△ 1,503,500,000	53.6	55.8	43.6
380,000,000	380,000,000	0	100.0	6.5	9.5
380,000,000	380,000,000	0	100.0	6.5	9.5
2,123,881,000	1,804,181,796	△ 319,699,204	84.9	36.5	45.2
750,493,000	430,793,796	△ 319,699,204	57.4	12.9	10.8
1,373,388,000	1,373,388,000	0	100.0	23.6	34.4
58,143,000	55,906,891	△ 2,236,109	96.2	1.0	1.4
48,408,000	45,843,450	△ 2,564,550	94.7	0.8	1.1
9,735,000	10,063,441	328,441	103.4	0.2	0.3
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
11,269,000	11,269,198	198	100.0	0.2	0.3
11,269,000	11,269,198	198	100.0	0.2	0.3

(単位：円・%)

合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額			予 算 額	決 算 額
8,786,451,000	6,800,074,902	1,615,567,000	0	370,809,098	77.4	100.0	100.0
3,753,960,000	1,767,586,401	1,615,567,000	0	370,806,599	47.1	42.7	26.0
3,267,557,000	1,518,089,231	1,424,001,000	0	325,466,769	46.5	37.2	22.3
466,827,000	232,115,492	191,566,000	0	43,145,508	49.7	5.3	3.4
19,576,000	17,381,678	0	0	2,194,322	88.8	0.2	0.3
4,437,490,000	4,437,488,479	0	0	1,521	100.0	50.5	65.3
4,437,490,000	4,437,488,479	0	0	1,521	100.0	50.5	65.3
595,001,000	595,000,022	0	0	978	100.0	6.8	8.7
595,001,000	595,000,022	0	0	978	100.0	6.8	8.7

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,286,626,855	82.7	6,333,687,054	83.2	99.3
営業費用	5,145,580,116	67.7	5,073,405,260	66.7	101.4
管渠費	201,712,235	2.7	210,366,112	2.8	95.9
ポンプ場費	27,276,563	0.4	18,950,243	0.2	143.9
終末処理場管理費	708,727,285	9.3	784,109,759	10.3	90.4
総係費	334,815,219	4.4	344,973,965	4.5	97.1
減価償却費	3,789,406,181	49.8	3,661,418,426	48.1	103.5
資産減耗費	83,642,633	1.1	53,586,755	0.7	156.1
営業外費用	1,136,790,421	14.9	1,254,551,075	16.5	90.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,123,876,839	14.8	1,234,960,904	16.2	91.0
雑支出	12,913,582	0.2	19,590,171	0.3	65.9
特別損失	4,256,318	0.1	5,730,719	0.1	74.3
過年度損益修正損	3,533,720	0.0	5,577,010	0.1	63.4
その他特別損失	722,598	0.0	153,709	0.0	470.1
小 計	6,286,626,855	82.7	6,333,687,054	83.2	99.3
当年度純利益	1,317,915,558	17.3	1,277,650,580	16.8	103.2
合 計	7,604,542,413	100.0	7,611,337,634	100.0	99.9

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する比率
	平成28年度		平成27年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	7,604,542,413	100.0	7,611,337,634	100.0	99.9	
営業収益	4,052,032,507	53.3	4,051,321,340	53.2	100.0	
下水道使用料	3,294,950,615	43.3	3,295,289,720	43.3	100.0	
他会計負担金	750,000,000	9.9	750,000,000	9.9	100.0	
貸付金元金収入	1,057,322	0.0	1,285,599	0.0	82.2	
その他営業収益	6,024,570	0.1	4,746,021	0.1	126.9	
営業外収益	3,514,764,733	46.2	3,508,924,785	46.1	100.2	
受取利息	58,717	0.0	223,191	0.0	26.3	
他会計補助金	1,456,256,000	19.1	1,540,804,000	20.2	94.5	
長期前受金戻入	2,042,056,949	26.9	1,948,730,885	25.6	104.8	
雑収益	16,393,067	0.2	19,166,709	0.3	85.5	
特別利益	37,745,173	0.5	51,091,509	0.7	73.9	
固定資産売却益	0	0.0	51,040	0.0	—	
過年度損益修正益	532,219	0.0	2,464,625	0.0	21.6	
その他特別利益	37,212,954	0.5	48,575,844	0.6	76.6	
合 計	7,604,542,413	100.0	7,611,337,634	100.0	99.9	

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に 対する比率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	48,198,122,860	44.3	50,613,804,911	45.7	95.2
企業債	47,560,652,754	43.7	50,166,721,100	45.3	94.8
建設改良費等企業債	47,560,652,754	43.7	50,166,721,100	45.3	94.8
他会計借入金	513,000,001	0.5	330,000,000	0.3	155.5
建設改良費等借入金	513,000,001	0.5	330,000,000	0.3	155.5
引当金	124,470,105	0.1	117,083,811	0.1	106.3
退職給付引当金	76,313,527	0.1	68,927,233	0.1	110.7
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0
流 動 負 債	5,323,379,876	4.9	5,787,955,587	5.2	92.0
企業債	4,346,168,346	4.0	4,437,488,479	4.0	97.9
建設改良費等企業債	4,346,168,346	4.0	4,437,488,479	4.0	97.9
他会計借入金	196,999,999	0.2	595,000,022	0.5	33.1
建設改良費等借入金	196,999,999	0.2	595,000,022	0.5	33.1
未払金	746,120,074	0.7	723,021,834	0.7	103.2
引当金	27,015,618	0.0	28,659,660	0.0	94.3
賞与引当金	22,713,274	0.0	24,159,018	0.0	94.0
法定福利費引当金	4,302,344	0.0	4,500,642	0.0	95.6
その他流動負債	7,075,839	0.0	3,785,592	0.0	186.9
繰 延 収 益	36,778,771,175	33.8	36,991,439,252	33.4	99.4
長期前受金	80,535,568,143	—	78,853,372,333	—	—
長期前受金	80,535,568,143	—	78,853,372,333	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 43,756,796,968	—	△ 41,861,933,081	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 43,756,796,968	—	△ 41,861,933,081	—	—
資 本 金	15,159,797,817	13.9	14,221,804,544	12.9	106.6
資本金	15,159,797,817	13.9	14,221,804,544	12.9	106.6
剰 余 金	3,418,305,523	3.1	3,035,791,038	2.7	112.6
資本剰余金	822,739,385	0.8	820,147,185	0.7	100.3
国庫補助金	457,318,513	0.4	457,318,513	0.4	100.0
一般会計補助金	161,045,199	0.1	161,045,199	0.1	100.0
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0
受贈財産評価額	94,189,845	0.1	91,597,645	0.1	102.8
利益剰余金	2,595,566,138	2.4	2,215,643,853	2.0	117.1
当年度未処分利益剰余金	2,595,566,138	2.4	2,215,643,853	2.0	117.1
合 計	108,878,377,251	100.0	110,650,795,332	100.0	98.4

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	28年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	%	98.0	98.4	97.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.0	1.6	2.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	44.3	45.7	47.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	4.9	5.2	5.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	50.8	49.0	46.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	192.7	200.6	208.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	103.0	103.8	103.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.9	31.3	43.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	33.6	26.2	41.4
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.1	14.0	20.4
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	回	0.07	0.08	0.08
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	回	0.04	0.04	0.04
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	2.0	1.7	1.6
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	回	5.6	3.8	4.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	121.0	120.2	114.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	78.7	79.9	78.4
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	144,715	144,690	139,341
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,513	6,530	6,312
資本費	$\frac{\text{減価償却費}+\text{企業債利息}+\text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	102.3	101.8	92.9

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
97.7	前年度比で0.4ポイント減で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で0.7ポイント高い。
2.3	前年度比で0.4ポイント増で、減価償却の進行による固定資産が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で0.7ポイント低い。
40.6	前年度比で1.4ポイント減で、固定負債の減少と利益剰余金（当年度純利益分）の増加による資本の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で5.1ポイント高い。
4.3	前年度比で0.3ポイント減で、他会計借入金の減少による流動負債の減少が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で0.9ポイント高い。
55.1	前年度比で1.8ポイント増で、企業債の償還による固定負債の減少が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で6.1ポイント低い。
177.3	前年度比で7.9ポイント減で、資本金の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で23.3ポイント高い。
102.1	前年度比で0.8ポイント減で、減価償却の進行による固定資産の減少が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で1.7ポイント高い。
53.7	前年度比で9.6ポイント増で、現金預金の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で22.4ポイント低い。
52.2	前年度比で7.4ポイント増で、現金預金の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で26.0ポイント低い。
39.7	前年度比で6.1ポイント増で、現金預金が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で25.7ポイント低い。
0.07	前年度比で0.01ポイント減で、営業収益は微増したものの繰延収益の割合が高いことが主な要因であり、指標自体は微減となっている。平成27年度値と類似都市平均値との比較で0.01ポイント高い。
0.04	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は微増したものの固定資産割合が高いことが主な要因で、指標自体は横ばいとなっている。平成27年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.7	前年度比で0.3回増で、営業収益は微増し、また平均流動資産が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
6.9	前年度比で1.8回増で、平均営業未収金が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で3.1回低い。
106.4	前年度比で0.8ポイント増で、総収益は減少したものの支払利息等の減少で総費用が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で13.8ポイント高い。
78.0	前年度比で1.2ポイント減で、営業収益は微増したものの減価償却費の増加で営業費用が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で1.9ポイント高い。
130,065	前年度比で25千円増で、営業収益が微増したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で14,625千円高い。
6,028	前年度比で17人減で、処理区域内人口の減が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で502人多い。
79.1	前年度比で0.5円増で、有収水量が増加し、また支払利息は減少したものの減価償却費の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で22.7円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人以下である函館市、郡山市、佐倉市、福井市、松本市、豊田市、四日市市、岸和田市、加古川市、呉市、高松市の11市(平成27年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
処理区域内人口	人	182,357	182,839	183,035	年度末現在
計画処理人口	人	183,190	183,190	183,190	甲府:事業変更認可(平成24年3月22日) 中道:事業変更認可(平成26年3月17日)
水洗化人口	人	179,856	178,630	179,470	
行政区域内人口	人	190,456	191,664	192,601	
普及率	%	95.7	95.4	95.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.6	97.7	98.1	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	84,945	83,453	82,948	
総処理水量	m ³	39,075,369	40,256,808	37,679,904	
有収水量	m ³	21,982,840	21,960,100	21,867,827	甲府:21,327,816m ³ 中道: 655,024m ³
有収率	%	56.3	54.6	58.0	有収水量/総処理水量×100
污水管渠延長	m	921,877.1	915,478.6	911,819.7	合流管 89,709.40m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m ³	143,546	143,689	140,178	平成28年9月20日(火)
一日平均処理水量	m ³	105,103	108,004	101,257	甲府市浄化センター
1 m ³ 当り処理原価	円	148.3	149.8	145.2	汚水処理費/有収水量
1 m ³ 当り使用料単価	円	149.9	150.1	150.1	下水道使用料/有収水量
1 m ³ 当り純利益	円	60.0	58.2	42.9	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	50	50	52	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,395,829,000 円に対し、決算額 6,317,845,028 円（うち仮受消費税及び地方消費税 380,131,396 円）であり、収入率は、98.8%である。

収入の内訳は、営業収益 4,895,549,106 円、営業外収益 1,176,735,920 円、特別利益 245,560,002 円となっている。

支 出

予算額 5,096,258,000 円に対し、決算額 4,624,339,869 円（うち仮払消費税及び地方消費税 104,434,414 円）であり、執行率は 90.7%である。

支出の内訳は、営業費用 4,357,489,555 円、営業外費用 257,825,458 円、特別損失 9,024,856 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 57,553,106 円の増である。これは、給水収益 50,620,829 円、受託工事収益 4,518,500 円、その他の営業収益 2,413,777 円の増によるものである。

営業外収益は 154,225,080 円の減である。これは、修繕引当金戻入 208,010,000 円、雑収益 2,038,597 円、他会計補助金 1,398,366 円の減、長期前受金戻入 55,700,416 円、受取利息及び配当金 1,521,467 円の増によるものである。

特別利益は 18,688,002 円の増である。これは、その他特別利益 18,574,977 円、過年度損益修正益 94,865 円、固定資産売却益 18,160 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 466,538,445 円となっている。内訳は、配水費 148,460,183 円、原水及び浄水費 103,791,438 円、減価償却費 66,926,042 円、総係費 65,283,135 円、給水費 27,810,826 円、資産減耗費 26,502,443 円、業務費 14,138,193 円、受託工事費 13,626,185 円である。

営業外費用の不用額は 3,542 円となっている。内訳は、支払利息 1,799 円、雑支出 1,443 円、消費税及び地方消費税 300 円である。

特別損失の不用額は 4,376,144 円で、内訳は、過年度損益修正損 4,374,553 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 591 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 686,136,000 円に対し、決算額 430,498,340 円（うち課税売上調整額 8,015,400 円、仮受消費税及び地方消費税 8,792,000 円）であり、収入率は 62.7%である。

収入の内訳は、工事負担金 195,669,100 円、加入金 118,692,000 円、固定資産売却代金 1,137,240 円、他会計貸付金返還金 115,000,000 円となっている。

支 出

予算額 5,055,911,000 円に対し、決算額 3,470,697,971 円（うち仮払消費税及び地方消費税 178,778,482 円）であり、執行率は 68.6%である。支出の内訳は、建設改良費 2,585,168,702 円、企業債償還金 505,529,269 円、投資 380,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,040,199,631 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,971,082 円、減債積立金 505,529,269 円、建設改良積立金 950,454,691 円、過年度分損益勘定留保資金 1,422,244,589 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 144,708,000 円、支出では、建設改良費 1,430,052,000 円である。なお、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,479,869,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 255,637,660 円の減である。これは、工事負担金 232,155,900 円、加入金 23,481,000 円、固定資産売却代金 760 円の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 105,344,029 円となっている。内訳は、建設改良費 105,343,298 円、企業債償還金 731 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,938,322,430 円に対し、総費用は 4,410,603,030 円で差引 1,527,719,400 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 190,256,641 円（3.3%）の増、総費用は 118,520,918（2.8%）の増であり、純利益は 71,735,723 円（4.9%）の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,536,734,293 円で、前年度に比べ 1,051,483 円（微減）の減である。

これは、給水収益 2,029,482 円、受託工事収益 300,000 円の減、その他の営業収益 1,277,999 の増によるものである。

イ 営業外収益は 1,156,035,233 円で、前年度に比べ 3,631,133 円（0.3%）の減である。

これは、雑収益 10,490,339 円の減、長期前受金戻入 5,826,384 円、受取利息及び配当金 865,822 円、他会計補助金 167,000 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 245,552,904 円で、前年度に比べ 194,939,257 円（著増）の増である。
これは、固定資産売却益 175,375,692 円、その他特別利益 19,492,437 円、過年度損益修正益 71,128 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,253,614,815 円で、前年度に比べ 126,190,228 円（3.1%）の増である。
これは、原水及び浄水費 72,058,130 円、減価償却費 56,078,324 円、総係費 39,205,372 円、資産減耗費 22,042,093 円、給水費 3,254,585 円の増、配水費 30,457,193 円、業務費 24,699,264 円、受託工事費 11,291,819 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 148,523,033 円で、前年度に比べ 5,717,313 円（3.7%）の減である。
これは、支払利息 15,619,208 円の減、雑支出 9,901,895 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 8,465,182 円で、前年度に比べ 1,951,997 円（18.7%）の減である。
これは、過年度損益修正損 1,815,014 円、その他特別損失 136,983 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	28年度	27年度	26年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	107.4	111.1	117.0
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	778.4	751.9	709.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	134.6	133.9	138.7
職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	365,999	381,534	381,834
1 m ³ 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.1	165.1	165.3
1 m ³ 当り給水原価	$\frac{\{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}\}}{\text{有収水量}}$	109.3	112.7	105.3

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 3.7 ポイント減、営業費用における減価償却費の増加と受託工事費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 26.5 ポイント増、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 0.7 ポイント増、総収益が増加したことが主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量は前年度比で 15,535 m³ の減、有収水量の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³ 当り供給単価は前年度比で 0.05 円の減、総有収水量が減少したこと、給水収益が減少したことが主な要因である。
- ・ 1 m³ 当り給水原価は前年度比で 3.4 円の減、総有収水量が減少したこと、長期前受金戻入額が増加したことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は53,887,358,682円で、前年度に比べ441,178,511円(0.8%)の増である。

また、資産の構成は、固定資産が88.6%(前年度88.1%)、流動資産が11.4%(同11.9%)となっている。

ア 固定資産は47,727,841,648円で、前年度に比べ657,988,474円(1.4%)の増である。

これは、有形固定資産のうち構築物476,941,397円、建設仮勘定16,868,501円の増、機械及び装置62,167,139円、建物37,088,158円、土地1,137,240円、工具・器具及び備品428,887円の減によるものである。また、投資のうち長期貸付金265,000,000円の増によるものである。

イ 流動資産は6,159,517,034円で、前年度に比べ216,809,963円(3.4%)の減である。

これは、現金預金93,872,898円、前払金87,410,000円、未収金46,890,771円(貸倒引当金含む)の減、貯蔵品11,363,706円の増によるものである。

また、未収金909,069,973円の内訳は、水道料金等の営業未収金529,889,315円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金268,085,181円、工事負担金等のその他未収金111,095,477円である。

(2) 負債について

負債総額は24,085,257,856円で、前年度に比べ1,086,540,889円(4.3%)の減である。

ア 固定負債は5,505,228,143円で、前年度に比べ553,393,805円(9.1%)の減である。

これは、企業債513,472,148円、引当金39,921,657円の減によるものである。

イ 流動負債は1,433,655,240円で、前年度に比べ123,592,768円(7.9%)の減である。

これは、未払金141,329,330円の減、その他流動負債9,219,609円、企業債7,942,879円、引当金574,074円の増によるものである。

また、未払金723,568,355円の内訳は、委託料等の営業未払金249,262,244円、消費税等の営業外未払金27,769,300円、工事請負費等のその他未払金446,536,811円である。

ウ 繰延収益は17,146,374,473円で、前年度に比べ409,554,316円(2.3%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は29,802,100,826円で、前年度に比べ1,527,719,400円(5.4%)の増である。

ア 資本金は26,420,294,354円で、前年度に比べ1,876,424,660円(7.6%)の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 398,103,112 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 2,983,703,360 円で、前年度に比べ 348,705,260 円（10.5%）の減である。

これは、当年度未処分利益剰余金 348,704,977 円、減債積立金 283 円の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 2,983,703,360 円については、1,014,247,252 円が建設改良積立金へ、513,472,148 円が減債積立金へ積立てられ、1,455,983,960 円が資本金へ組入れられる予定である。

（4）財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

平成 28 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である地震災害に備えた施設整備や経年施設の更新のため、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 27 件 9,501.1m、下水道管布設等工事に伴う布設替 18 件 6,610.4m、他企業関連工事等 14 件 3,048.9m、消火栓設置工事 2 件 10 基、平瀬浄水場フェンス取替工事、和田減圧弁更新工事等の施設改良工事 33 件を実施した。

平成 28 年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 鉛製給水管対策、管路の耐震化対策及び有収率の向上については、安全な水道水の供給体制と危機管理体制を充実させるとともに、水道事業の経営基盤の強化に繋がるよう、現状の課題を分析する中でより効率的かつ効果的な事業推進を図られ、「甲府市上下水道事業経営計画 2008 後期実施計画」の最終年度となる平成 29 年度の目標値の達成に向けて、尚一層取組みを強化されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,219,546,000	176,283,000	0
1 営業収益	4,837,996,000	0	0
1 給水収益	4,777,766,000	0	0
2 受託工事収益	33,358,000	0	0
3 その他の営業収益	26,872,000	0	0
2 営業外収益	1,330,961,000	0	0
1 受取利息及び配当金	5,297,000	0	0
2 他会計補助金	51,470,000	0	0
3 長期前受金戻入	722,729,000	0	0
4 修繕引当金戻入	208,010,000	0	0
5 雑収益	343,455,000	0	0
3 特別利益	50,589,000	176,283,000	0
1 固定資産売却益	1,000	176,283,000	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	50,587,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	6,395,829,000	6,317,845,028	△ 77,983,972	98.8	100.0	100.0
	4,837,996,000	4,895,549,106	57,553,106	101.2	75.6	77.5
	4,777,766,000	4,828,386,829	50,620,829	101.1	74.7	76.4
	33,358,000	37,876,500	4,518,500	113.5	0.5	0.6
	26,872,000	29,285,777	2,413,777	109.0	0.4	0.5
	1,330,961,000	1,176,735,920	△ 154,225,080	88.4	20.8	18.6
	5,297,000	6,818,467	1,521,467	128.7	0.1	0.1
	51,470,000	50,071,634	△ 1,398,366	97.3	0.8	0.8
	722,729,000	778,429,416	55,700,416	107.7	11.3	12.3
	208,010,000	0	△ 208,010,000	0.0	3.3	0.0
	343,455,000	341,416,403	△ 2,038,597	99.4	5.4	5.4
	226,872,000	245,560,002	18,688,002	108.2	3.5	3.9
	176,284,000	176,302,160	18,160	100.0	2.8	2.8
	1,000	95,865	94,865	9,586.5	0.0	0.0
	50,587,000	69,161,977	18,574,977	136.7	0.8	1.1

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による額 の繰越額
1 水道事業費用	5,096,258,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,826,796,000	0	△ 2,768,000	0	0
1 原水及び浄水費	696,940,000	0	5,404,000	0	0
2 配水費	918,787,000	0	△ 10,674,000	0	0
3 給水費	151,128,000	0	1,000	0	0
4 受託工事費	79,670,000	0	273,000	0	0
5 業務費	290,901,000	0	△ 7,090,000	0	0
6 総係費	519,704,000	0	7,086,000	0	0
7 減価償却費	1,987,782,000	0	△ 7,435,000	0	0
8 資産減耗費	181,884,000	0	9,667,000	0	0
2 営業外費用	255,061,000	0	2,768,000	0	0
1 支払利息	130,354,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,707,000	0	3,503,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	115,000,000	0	△ 735,000	0	0
3 特別損失	13,401,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	12,501,000	0	△ 7,000	0	0
3 その他特別損失	899,000	0	7,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	5,096,258,000	4,624,339,869	0	471,918,131	90.7	100.0	100.0
	4,824,028,000	4,357,489,555	0	466,538,445	90.3	94.7	94.2
	702,344,000	598,552,562	0	103,791,438	85.2	13.8	12.9
	908,113,000	759,652,817	0	148,460,183	83.7	17.8	16.4
	151,129,000	123,318,174	0	27,810,826	81.6	3.0	2.7
	79,943,000	66,316,815	0	13,626,185	83.0	1.6	1.4
	283,811,000	269,672,807	0	14,138,193	95.0	5.6	5.8
	526,790,000	461,506,865	0	65,283,135	87.6	10.3	10.0
	1,980,347,000	1,913,420,958	0	66,926,042	96.6	38.9	41.4
	191,551,000	165,048,557	0	26,502,443	86.2	3.8	3.6
	257,829,000	257,825,458	0	3,542	100.0	5.1	5.6
	130,354,000	130,352,201	0	1,799	100.0	2.6	2.8
	13,210,000	13,208,557	0	1,443	100.0	0.3	0.3
	114,265,000	114,264,700	0	300	100.0	2.2	2.5
	13,401,000	9,024,856	0	4,376,144	67.3	0.3	0.2
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	12,494,000	8,119,447	0	4,374,553	65.0	0.2	0.2
	906,000	905,409	0	591	99.9	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越係 充当額
1 資本的収入	540,291,000	1,137,000	144,708,000	0
1 工事負担金	283,117,000	0	144,708,000	0
1 工事負担金	283,117,000	0	144,708,000	0
2 加入金	142,173,000	0	0	0
1 加入金	142,173,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	1,137,000	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	1,137,000	0	0
4 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	3,625,859,000	0	0	1,430,052,000	0
1 建設改良費	2,740,329,000	0	0	1,430,052,000	0
1 施設費	2,740,329,000	0	0	1,430,052,000	0
2 企業債償還金	505,530,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	505,530,000	0	0	0	0
3 投資	380,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	380,000,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 対 比 増 減	予 算 額 対 比 増 減	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
686,136,000	430,498,340	△ 255,637,660	62.7	100.0	100.0
427,825,000	195,669,100	△ 232,155,900	45.7	62.4	45.5
427,825,000	195,669,100	△ 232,155,900	45.7	62.4	45.5
142,173,000	118,692,000	△ 23,481,000	83.5	20.7	27.6
142,173,000	118,692,000	△ 23,481,000	83.5	20.7	27.6
1,138,000	1,137,240	△ 760	99.9	0.2	0.3
1,138,000	1,137,240	△ 760	99.9	0.2	0.3
115,000,000	115,000,000	0	100.0	16.8	26.7
115,000,000	115,000,000	0	100.0	16.8	26.7

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費逐次 繰越額			予 算 額	決 算 額
5,055,911,000	3,470,697,971	1,334,069,000	145,800,000	105,344,029	68.6	100.0	100.0
4,170,381,000	2,585,168,702	1,334,069,000	145,800,000	105,343,298	62.0	82.5	74.5
4,170,381,000	2,585,168,702	1,334,069,000	145,800,000	105,343,298	62.0	82.5	74.5
505,530,000	505,529,269	0	0	731	100.0	10.0	14.6
505,530,000	505,529,269	0	0	731	100.0	10.0	14.6
380,000,000	380,000,000	0	0	0	100.0	7.5	10.9
380,000,000	380,000,000	0	0	0	100.0	7.5	10.9

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に對する 比 率
	平成28年度		平成27年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,410,603,030	74.3	4,292,082,112	74.7	102.8
営業費用	4,253,614,815	71.6	4,127,424,587	71.8	103.1
原水及び浄水費	566,035,304	9.5	493,977,174	8.6	114.6
配水費	721,534,354	12.2	751,991,547	13.1	95.9
給水費	117,661,677	2.0	114,407,092	2.0	102.8
受託工事費	66,080,939	1.1	77,372,758	1.3	85.4
業務費	253,249,096	4.3	277,948,360	4.8	91.1
総係費	450,583,930	7.6	411,378,558	7.2	109.5
減価償却費	1,913,420,958	32.2	1,857,342,634	32.3	103.0
資産減耗費	165,048,557	2.8	143,006,464	2.5	115.4
営業外費用	148,523,033	2.5	154,240,346	2.7	96.3
支払利息	130,352,201	2.2	145,971,409	2.5	89.3
雑支出	18,170,832	0.3	8,268,937	0.1	219.7
特別損失	8,465,182	0.1	10,417,179	0.2	81.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	7,559,773	0.1	9,374,787	0.2	80.6
その他特別損失	905,409	0.0	1,042,392	0.0	86.9
小 計	4,410,603,030	74.3	4,292,082,112	74.7	102.8
当年度純利益	1,527,719,400	25.7	1,455,983,677	25.3	104.9
合 計	5,938,322,430	100.0	5,748,065,789	100.0	103.3

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)		平成27年度		前年度に対する比率
	平成28年度		金 額	構成比率	
	金 額	構成比率			
固 定 負 債	5,505,228,143	10.2	6,058,621,948	11.3	90.9
企業債	3,645,518,860	6.8	4,158,991,008	7.8	87.7
建設改良費等企業債	3,645,518,860	6.8	4,158,991,008	7.8	87.7
引当金	1,859,709,283	3.5	1,899,630,940	3.6	97.9
退職給付引当金	980,325,153	1.8	1,020,246,810	1.9	96.1
修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.6	100.0
流 動 負 債	1,433,655,240	2.7	1,557,248,008	2.9	92.1
企業債	513,472,148	1.0	505,529,269	0.9	101.6
建設改良費等企業債	513,472,148	1.0	505,529,269	0.9	101.6
未払金	723,568,355	1.3	864,897,685	1.6	83.7
前受金	0	0.0	0	0.0	—
引当金	52,806,186	0.1	52,232,112	0.1	101.1
賞与引当金	44,425,739	0.1	44,020,740	0.1	100.9
法定福利費引当金	8,380,447	0.0	8,211,372	0.0	102.1
その他流動負債	143,808,551	0.3	134,588,942	0.3	106.9
繰 延 収 益	17,146,374,473	31.8	17,555,928,789	32.8	97.7
長期前受金	33,134,988,142	—	32,955,379,150	—	—
長期前受金	33,134,988,142	—	32,955,379,150	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 15,988,613,669	—	△ 15,399,450,361	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 15,988,613,669	—	△ 15,399,450,361	—	—
資 本 金	26,420,294,354	49.0	24,543,869,694	45.9	107.6
資本金	26,420,294,354	49.0	24,543,869,694	45.9	107.6
剰 余 金	3,381,806,472	6.3	3,730,511,732	7.0	90.7
資本剰余金	398,103,112	0.7	398,103,112	0.7	100.0
受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,927,669	0.1	100.0
工事負担金	140,212,837	0.3	140,212,837	0.3	100.0
建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0
加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0
利益剰余金	2,983,703,360	5.5	3,332,408,620	6.2	89.5
減債積立金	0	0.0	283	0.0	—
当年度未処分利益剰余金	2,983,703,360	5.5	3,332,408,337	6.2	89.5
合 計	53,887,358,682	100.0	53,446,180,171	100.0	100.8

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	28年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.6	88.1	88.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.4	11.9	11.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	10.2	11.3	12.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	2.7	2.9	2.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	87.1	85.8	84.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.7	102.7	104.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.0	90.7	90.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	429.6	409.5	423.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	395.9	373.5	402.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	333.4	313.0	336.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	4.8	4.7	4.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	134.6	133.9	138.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	107.4	111.1	117.0
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	46.7	45.4	42.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	60,795	63,375	63,496
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,198	3,348	3,354
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	165.08	165.13	165.28
給水原価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	円	109.34	112.71	105.28
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成26年4月料金改定	円	1,177	1,177	1,177

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 市平均値	分 析
88.9	前年度比で0.5ポイント増で、固定資産が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は0.8ポイント低い。
11.1	前年度比で0.5ポイント減で、流動資産が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で流動性は0.8ポイント高い。
36.0	前年度比で1.1ポイント減で、資本が増加したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、企業債と退職給付引当金及び修繕引当金である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で24.7ポイント低く良好である。
4.6	前年度比で0.2ポイント減で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で1.7ポイント低い。
59.5	前年度比で1.3ポイント増で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で26.3ポイント高く良好である。
149.4	前年度比で1.0ポイント減で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で46.7ポイント低い。
93.1	前年度比で0.3ポイント増で、固定資産が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で2.4ポイント低い。
244.0	前年度比で20.1ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で165.5ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
232.9	前年度比で22.4ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で140.6ポイント高い。
207.6	前年度比で20.4ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で105.4ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることがわかる。
0.2	前年度比で数値に変動はない。平成27年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低い。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成27年度値と類似都市平均値は同値である。
0.9	前年度比と数値に変動はない。平成27年度値と類似都市平均値との比較で0.2回低い。
7.2	前年度比で0.1ポイント増で、平成27年度値と類似都市平均値との比較で2.5回低い。
118.8	前年度比で0.7ポイント増で、総収益が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で15.1ポイント高い。
115.5	前年度比で3.7ポイント減で、営業費用における減価償却費の増加と受託工事費用の減少が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で4.4ポイント低い。
67.1	前年度比で1.3円増で、総有収水量が5千㎡減少したことと、減価償却費の増加が主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で21.7円低い。
51,716	前年度比で2,580千円減で、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値と比較して11,659千円高い。
2,801	前年度比で150人減で、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で547人多い。
173.86	前年度比で0.05円減で、総有収水量が5千㎡減少したが、給水収益も減少したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で8.73円低い。
160.09	前年度比で3.37円減で、総有収水量が5千㎡減少したことと、長期前受金戻入額が増加したことが主な要因である。平成27年度値と類似都市平均値との比較で47.38円低い。
1,209	前年度比で数値に変動はない。平成27年度値と類似都市平均値との比較で32円安価である。 料金水準は、料金が低い順から全国 915/1264位、県庁所在地 21/47位、給水人口15～30万人 40/78位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体である10市（平成27年度実績）
（函館市、釧路市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、久留米市、佐賀市）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
給水区域内人口	人	238,472	239,487	239,953	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	236,682	237,687	238,138	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.3	99.3	99.2	現在給水人口/給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	109,483	108,862	107,977	
総配水量	m ³	33,360,123	34,751,060	35,024,780	
有効水量	m ³	28,276,631	28,272,302	28,322,598	
有効率	%	84.8	81.4	80.9	有効水量/総配水量×100
有収水量	m ³	27,083,891	27,088,948	27,110,192	
有収率	%	81.2	78.0	77.4	有収水量/総配水量×100
配水管延長	m	1,447,204	1,445,021	1,440,892	
一日最大配水量	m ³	99,802	103,682	105,256	平成28年7月7日
一日平均配水量	m ³	91,398	94,948	95,958	
1 m ³ 当り給水原価	円	109.3	112.7	132.7	
1 m ³ 当り供給単価	円	165.1	165.1	165.3	
1 m ³ 当りの利益	円	56.4	53.7	60.0	純利益/有収水量
職員数 (管理者を除く)	人	93	91	90	年度末現在

分析項目の説明

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引先である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引先である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価